

2 2年ぶりに上昇した鉱工業生産

2023 年の全国の鉱工業生産は、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行されて以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した。また、主要先進国の景気は、アメリカでは個人消費を中心に景気は回復基調にあったが、一方、中国では世界的な半導体不足の影響等から持ち直しの動きに足踏みがみられた。24 年以降は、令和 6 年能登半島地震、一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案の影響があったことで、幅広い業種で生産が落ち込んだ。

本県の 23 年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、生産用機械工業、金属製品工業などの業種で低下したものの、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業などの業種で上昇したこと等により、全体としては、生産指数は上昇した。しかし、24 年に入ると、前年の 12 月以降発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響により、輸送機械工業及び関連業種の下押し要因となった（図表 2－5）。

（2 年ぶりに上昇した本県の生産指数）

2023 年の全国の鉱工業生産指数（2020 年＝100）は 103.9 で前年比 1.3%の低下となり、2 年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業は上昇したものの、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業等多くの業種で低下した（図表 2－1）。

図表2－1 業種別生産原指数(全国・2023 年)

(2020年=100) (%)				
	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	103.9	△ 1.3	—
製造工業	9983.5	104.0	△ 1.2	△ 1.233
鉄鋼・非鉄金属工業	596.5	104.5	△ 2.9	△ 0.176
金属製品工業	452.5	99.2	△ 3.7	△ 0.163
生産用機械工業	746.1	120.7	△ 9.9	△ 0.942
汎用・業務用機械工業	705.8	111.6	△ 3.1	△ 0.241
電子部品・デバイス工業	585.0	94.6	△ 9.7	△ 0.567
電気・情報通信機械工業	860.8	106.0	1.3	0.114
輸送機械工業	1502.4	111.5	14.2	1.983
窯業・土石製品工業	352.8	94.1	△ 5.1	△ 0.171
化学工業	1233.0	99.7	△ 3.8	△ 0.457
石油・石炭製品工業	175.6	102.1	△ 4.2	△ 0.075
プラスチック製品工業	464.7	98.8	△ 2.0	△ 0.088
パルプ・紙・紙加工品工業	236.5	96.2	△ 5.6	△ 0.128
食料品・たばこ工業	1377.9	98.3	△ 0.4	△ 0.052
その他工業	693.9	100.3	△ 4.0	△ 0.277
繊維工業	150.1	96.6	△ 4.3	△ 0.061
鉱業	16.5	88.6	△ 6.6	△ 0.010

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2023 年の本県の鉱工業生産指数（2020 年＝100）は、113.8 で前年比 8.6%の上昇となり、2 年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、生産用機械工業、金属製品工業等で低下したものの、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等で上昇し、特に輸送機械工業の上昇が大きく寄与した（図表 2－2、2－3）。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2023年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	113.8	8.6	—
製造工業	9999.7	113.8	8.6	8.588
鉄鋼・非鉄金属工業	2314.2	108.8	3.9	0.905
金属製品工業	231.8	107.1	△ 4.8	△ 0.119
生産用機械工業	401.5	172.0	△ 11.2	△ 0.835
汎用・業務用機械工業	271.5	102.6	△ 3.6	△ 0.098
電子部品・デバイス工業	67.7	180.1	17.1	0.170
電気・情報通信機械工業	532.3	126.3	5.3	0.325
輸送機械工業	3840.4	118.3	23.9	8.355
窯業・土石製品工業	357.9	110.1	△ 1.7	△ 0.065
化学・石油・石炭工業	963.3	91.5	△ 0.8	△ 0.064
プラスチック製品工業	304.3	98.6	4.9	0.134
パルプ・紙・紙加工品工業	111.1	99.8	△ 6.6	△ 0.074
繊維工業	78.7	94.5	△ 9.8	△ 0.077
食料品工業	245.5	100.4	3.4	0.077
その他工業	279.5	109.2	0.6	0.016
鉱業	0.3	97.3	△ 7.8	0.000

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2020年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約15.0%、食料品・たばこ工業が約13.8%、化学工業が約12.3%、電気・情報通信機械工業が約8.6%の順となった(図表2-1)。

本県の鉱工業生産指数(2020年=100)では、輸送機械工業が約38.4%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約23.1%、化学・石油・石炭工業が約9.6%と、この3業種で全体の7割程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.6倍と極めて特化しており、また鉄鋼・非鉄金属工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.7%である等、IT関連産業の占める割合が依然として低い状況となった(図表2-2)。

全般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

2023年の全国の鉱工業生産は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した。また、24年以降は、令和6年能登半島地震、一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止事案の影響があったことで、幅広い業種で生産が落ち込んだ。

本県の鉱工業生産は、23年の年間増減率が前年比8.6%増と、サプライチェーンの供給にやや改善が見られ、主要産業である輸送機械工業を中心に持ち直す動きとなった。24年に入ると、前年の12月以降発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止の影響により、輸送機械工業及び関連業種の下押し要因となった(図表2-3、2-4、2-5)。

23年の生産指数を業種別でみると、全国では輸送機械工業と電機・情報通信機械工業のみで生産指数が上昇しているが、本県では主力業種の輸送機械工業を始め7業種で生産指数が上昇するという結果になった(図表2-1、2-2)。

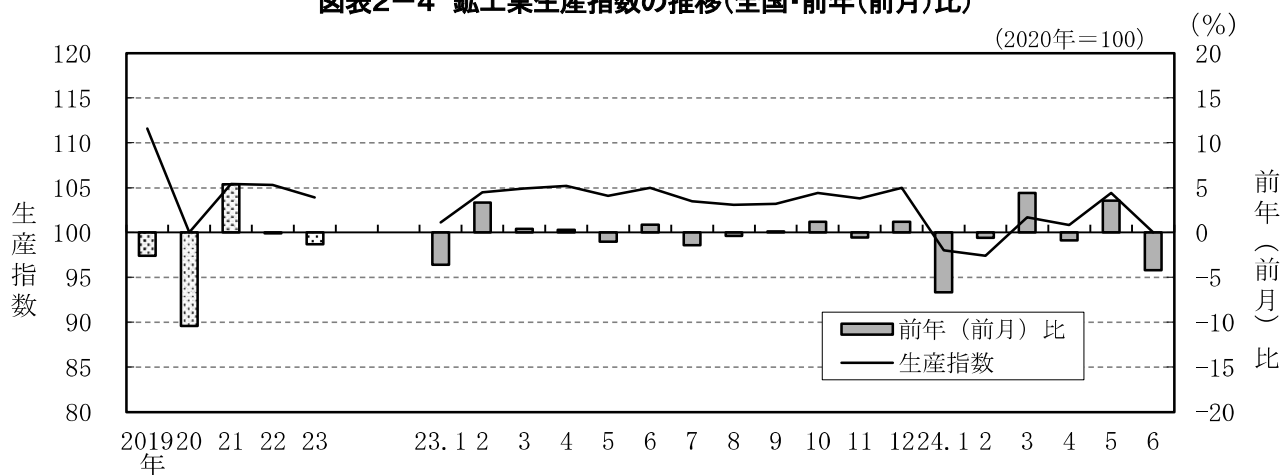
図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2023	年間	113.8	8.6	103.9	△ 1.3
	1	104.4	△ 2.0	101.1	△ 3.6
	2	109.4	4.8	104.5	3.4
	3	109.9	0.5	104.9	0.4
	4	114.2	3.9	105.2	0.3
	5	116.5	2.0	104.1	△ 1.0
	6	118.2	1.5	105.0	0.9
	7	116.1	△ 1.8	103.5	△ 1.4
	8	113.4	△ 2.3	103.1	△ 0.4
	9	113.9	0.4	103.2	0.1
	10	117.4	3.1	104.4	1.2
	11	114.9	△ 2.1	103.8	△ 0.6
	12	117.3	2.1	105.0	1.2
2024	年間	-	-	-	-
	1	105.5	△ 10.1	98.0	△ 6.7
	2	110.3	4.5	97.4	△ 0.6
	3	106.1	△ 3.8	101.7	4.4
	4	106.9	0.8	100.8	△ 0.9
	5	113.6	6.3	104.4	3.6
	6	107.6	△ 5.3	100.0	△ 4.2

注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

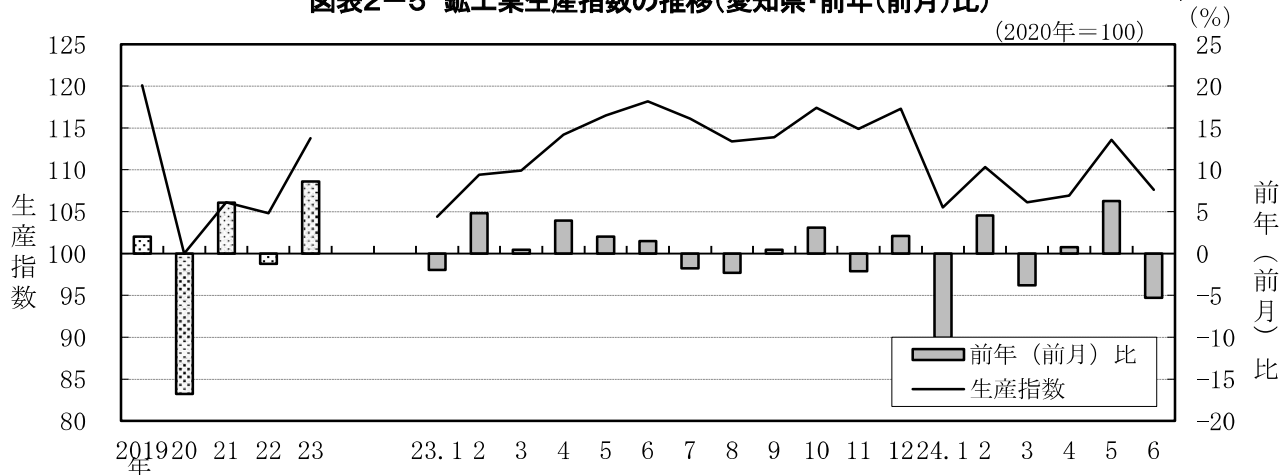
図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 経済産業省「鉱工業指数」

図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



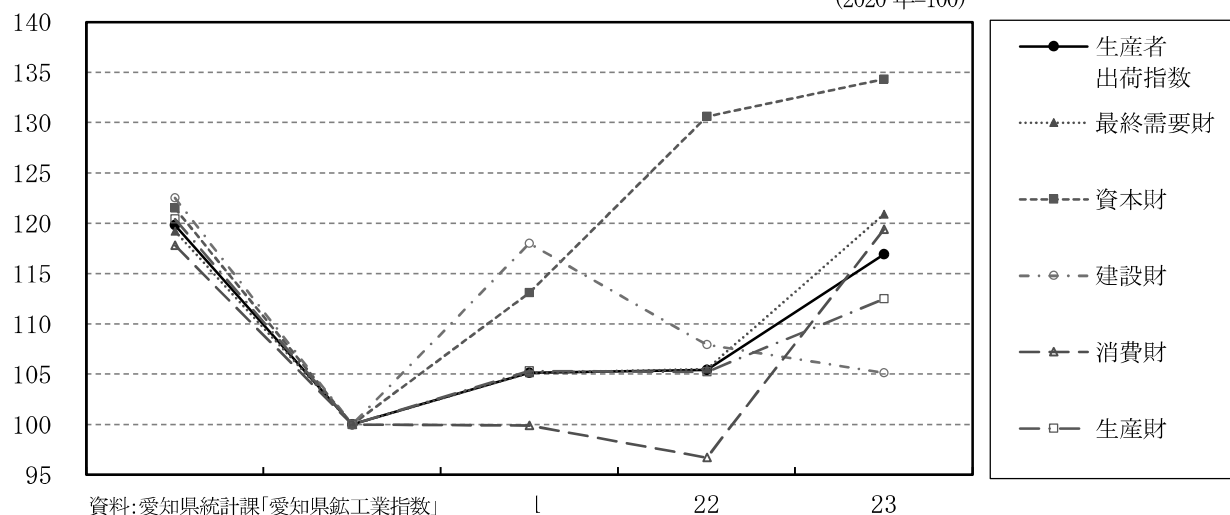
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

（3年連続で上昇した本県の生産者出荷指数）

本県における 2023 年の生産者出荷指数（2020 年＝100）は 116.9 で、前年比 10.9%増となり、3年連続で上昇した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は 120.9 で、同 14.6%増となり、3年連続で上昇しており、生産活動に再投入される生産財は 112.5 で、同 6.9%増となり、2年ぶりに上昇した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は 134.3 で、同 2.8%増となり、3年連続で上昇した。また、建設に向けられる建設財は 105.1 で、同 2.6%減となり、2年連続で低下した。一方、主として家計で消費される消費財は 119.4 で、同 23.5%増となり、4年ぶりに上昇した（図表 2－6）。

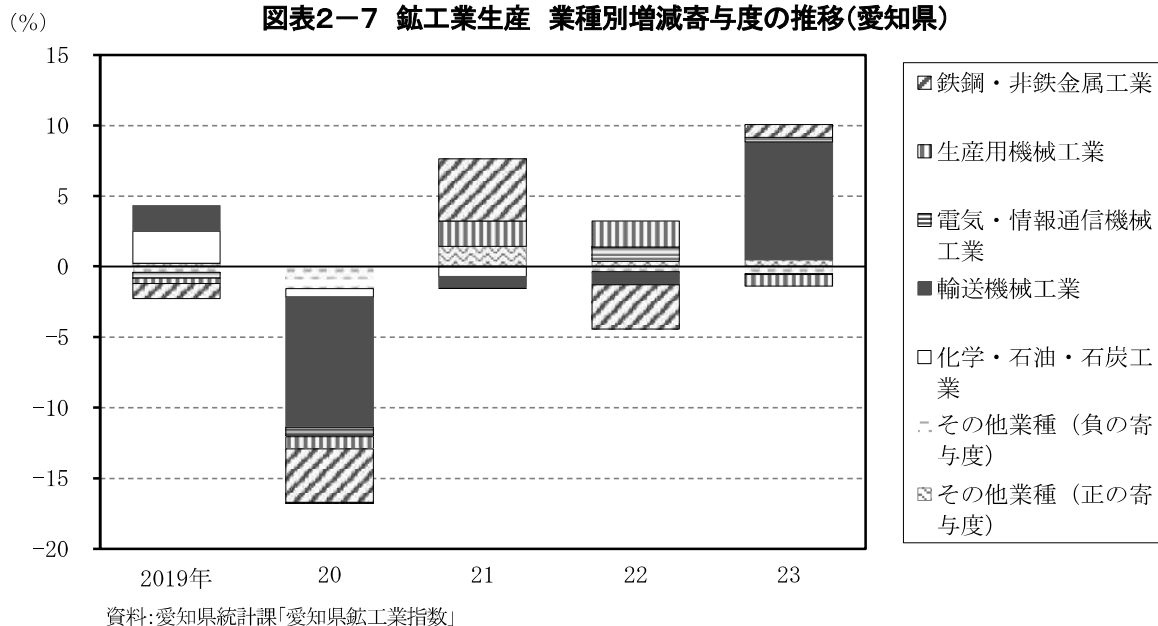
図表2－6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県) (2020 年=100)



（主要業種の動向）

本県における 2023 年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、輸送機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、電気・情報通信機械工業の順でプラス寄与となったが、最もウェイトの高い輸送機械工業が前年のマイナスからプラス寄与に転換したことなどが大きな要因となり、全体として2年ぶりに上昇した。なお、輸送機械工業は前年の△0.869%のマイナス寄与から 8.355%のプラス寄与となった（図表 2－7）。

図表2－7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)

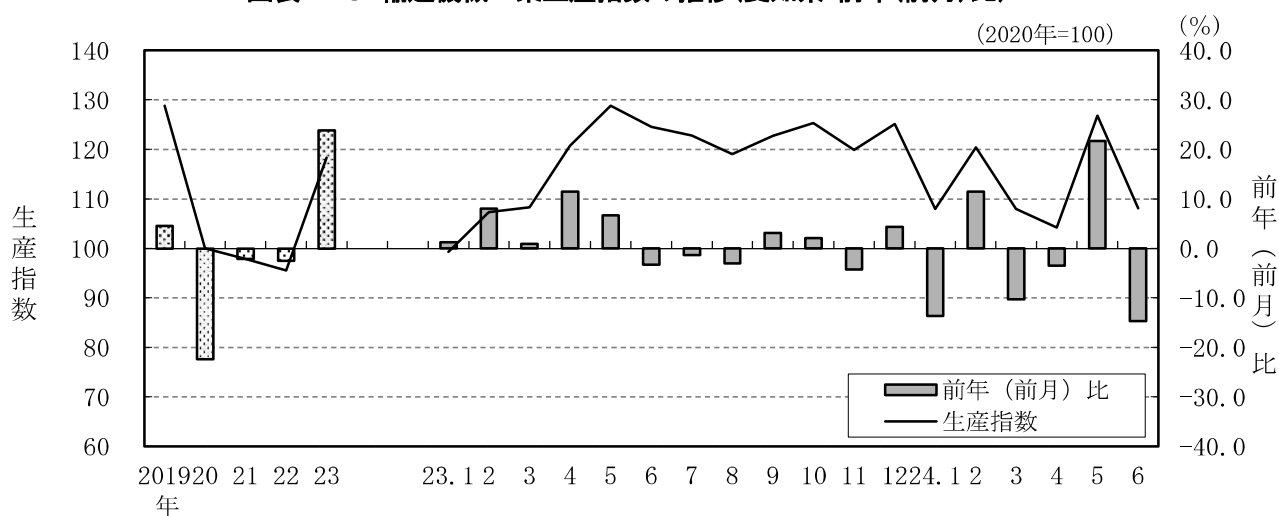


＜輸送機械工業＞

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2023年の生産指数は118.3で、前年比23.9%増と4年ぶりに上昇した。23年以降の生産指数の動きを月別にみると、コロナ禍によるサプライチェーンの供給制約や世界的な半導体不足の改善、消費者需要の回復による後押しもあり、持ち直す動きが続いたが8月下旬には一部自動車メーカーが部品発注などの管理システム不具合により国内工場の稼働を停止し、10月中旬には自動車メーカーの仕入れ先バネメーカーで事故が発生した影響で国内工場の稼働を停止するなどの影響により、不安定な動きとなった。

また、12月下旬には、国の認証取得の不正問題により、一部自動車メーカーにおける全工場の生産・出荷が24年5月初旬の国内工場再開まで停止となったほか、6月には一部自動車メーカーが認証不正のため、7月末まで生産を停止した。これらは、輸送機械工業及び関連業種の下押し要因となった（図表2－8）。

図表2－8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

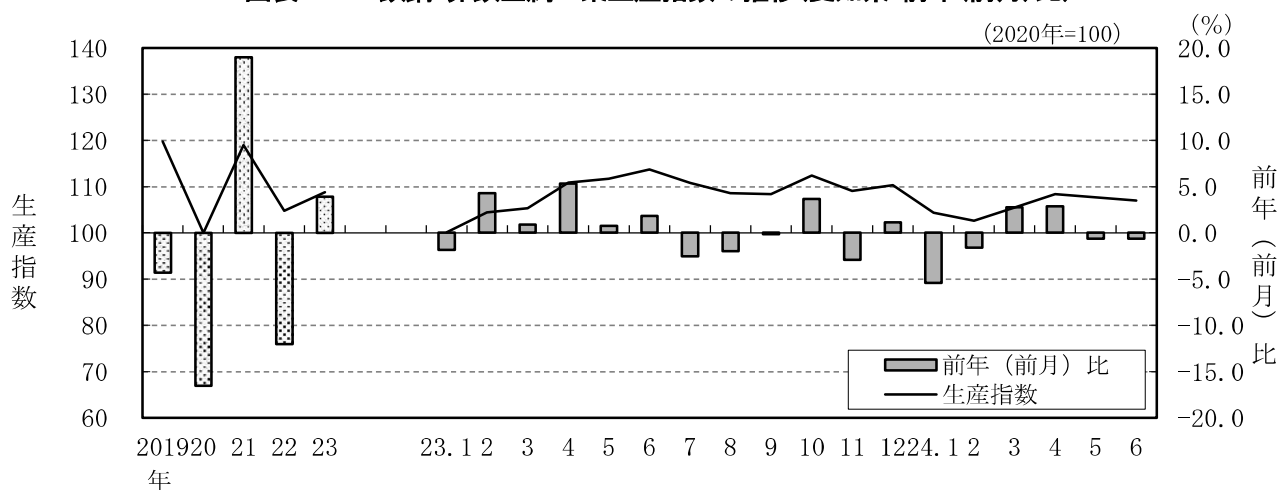


＜鉄鋼・非鉄金属工業＞

2023年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は108.8で、前年比3.9%増と2年ぶりに上昇した。

23年以降の生産指数の動きを月別にみると、引き続き厳しい状況ではあるものの、持ち直しの動きが続いた。24年に入ると、一進一退の動きが続いた（図表2－9）。

図表2－9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)

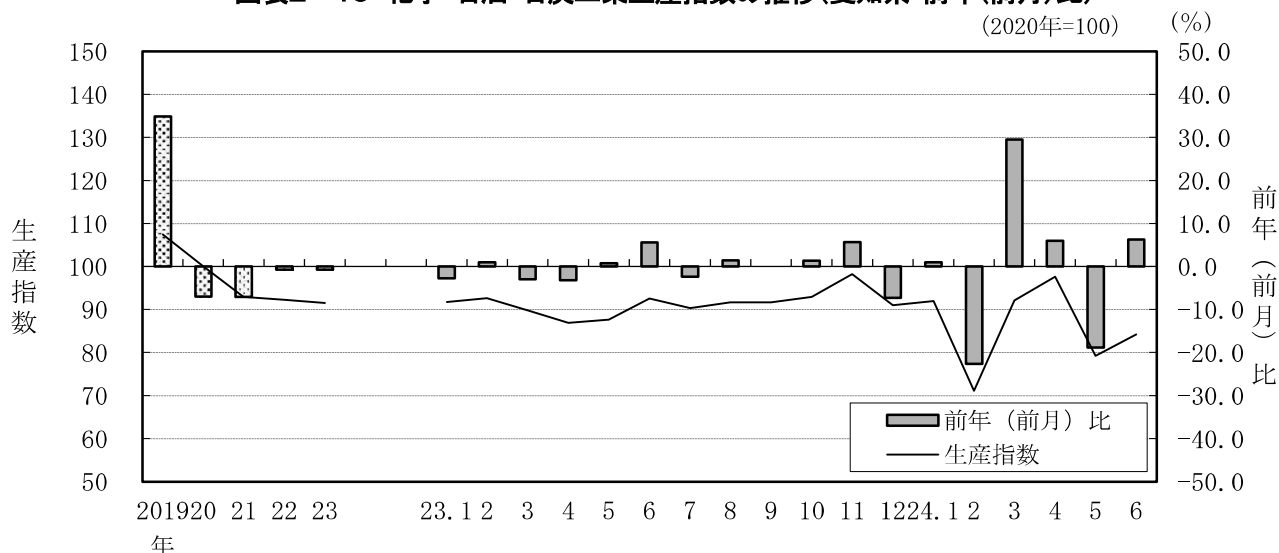


<化学・石油・石炭工業>

2023 年の化学・石油・石炭工業の生産指数は 91.5 で、前年比 0.8%減となり、4 年連続で低下した。

23 年の生産指数の動きを月別にみると、輸出の低迷等が影響し、やや低調な動きとなったが、24 年以降は一時的に変動する動きとなった（図表 2－10）。

図表2－10 化学・石油・石炭工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



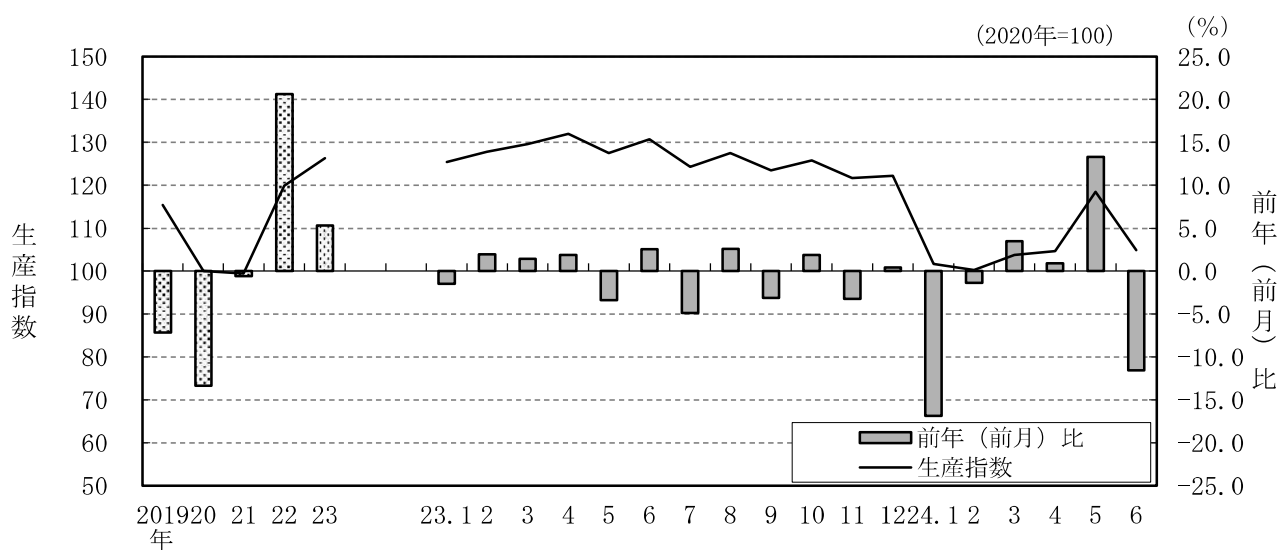
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<電気・情報通信機械工業>

2023 年の電気・情報通信機械工業の生産指数は 126.3 で、前年比 5.3%増となり、2 年連続で前年を上回った。

23 年以降の生産指数の動きを月別にみると、高い水準を維持しており、好調が続いた。ただし、12 月下旬には、国の認証取得の不正問題により、一部自動車メーカーにおける全工場の生産・出荷が 24 年 5 月まで停止された影響などにより、低下する動きがみられた（図表 2－11）。

図表2－11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



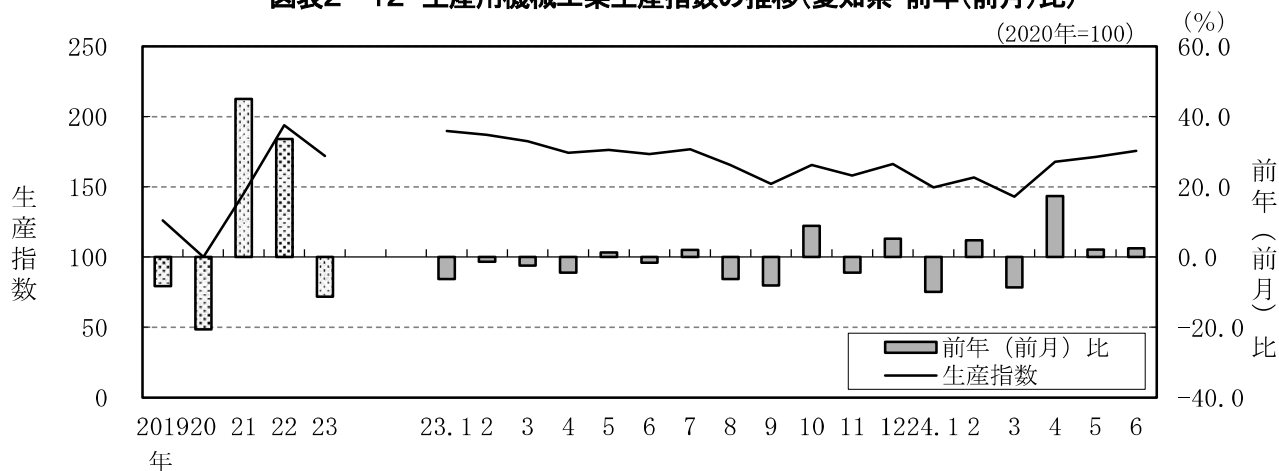
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<生産用機械工業>

2023 年の生産用機械工業の生産指数は 172.0 で、前年比 11.2%減となり、3 年ぶりに低下した。

23 年以降の生産指数の動きを月別にみると、生産現場の停滞等が影響し、年中盤は低調な動きとなった。その後、国内外からの需要減が続いたことにより低下傾向にあったが、24 年 4 月以降は回復の動きがみられた（図表 2－1 2）。

図表2－12 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2023年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されて以降、経済の自立的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻し、33年ぶりに104兆円を超えるなど、好調さを維持した。

製造業では、非鉄金属、精密機械等多くの業種で増加し、前年度を上回った。一方、非製造業では、運輸、卸売・小売、リース等多くの業種で増加し、全産業でも前年度を上回った。

こうした我が国の設備投資の動向の中にあつて、本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、完成車メーカーの電動化関連投資が大きく伸長した輸送用機械等の増加により3年連続で増加となり、非製造業では、物流投資が伸び、交通関連も本格的に再開した運輸の増加等により2年連続で増加となったことから、全産業では3年連続で増加した。

（製造業は3年連続で増加し、非製造業は2年連続で増加、全産業では3年連続で増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2024年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業866社、国内投資・工事ベース）から2023年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比18.3%増と3年連続で増加し、非製造業も同7.5%増と2年連続で増加となったことから、全産業では同14.3%増と3年連続で増加した（図表3-1）。

図表3-1 2022・2023年度の東海地域における設備投資動向

（単位：億円、％）

	2022年度 実績	2023年度 実績	増減率 (2023/2022)
全産業	15,746	18,005	14.3
製造業	9,990	11,820	18.3
非製造業	5,756	6,185	7.5

注)非製造業は電力に関する設備投資を含む。

資料：株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、完成車メーカーの電動化関連投資が大きく伸長した輸送用機械が前年度比24.6%増となった。半導体関連の電子部品能力増強が拡大した電気機械が同19.9%増、防衛関連及び工作機械の能力増強が伸びた一般機械が同14.9%増、半導体関連の能力増強や研究開発が増加した窯業・土石が同19.9%増など幅広い業種で増加し、製造業全体では同18.3%増と3年連続で増加した。

一方、非製造業については、22年度に2桁増であった電力が同3.6%減、ガスが同3.9%減とやや減少したものの、物流投資が伸び、交通関連も本格的に再開した運輸が同27.9%増、宿泊関連や新規出店による商業施設への投資が多く伸びた卸売・小売が同24.2%増と大きく増加したことに加え、商業施設や賃貸用不動産への投資が好調な不動産が同9.1%増となり、非製造業全体では同7.5%増と2年連続で増加した。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,373社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、23年度の製造業は同13.2%増、非製造業は同4.6%増となり、全産業では同7.4%増と、2年連続で増加した。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業65.6%、非製造業34.4%に対し、全国では製造業34.2%、非製造業65.8%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

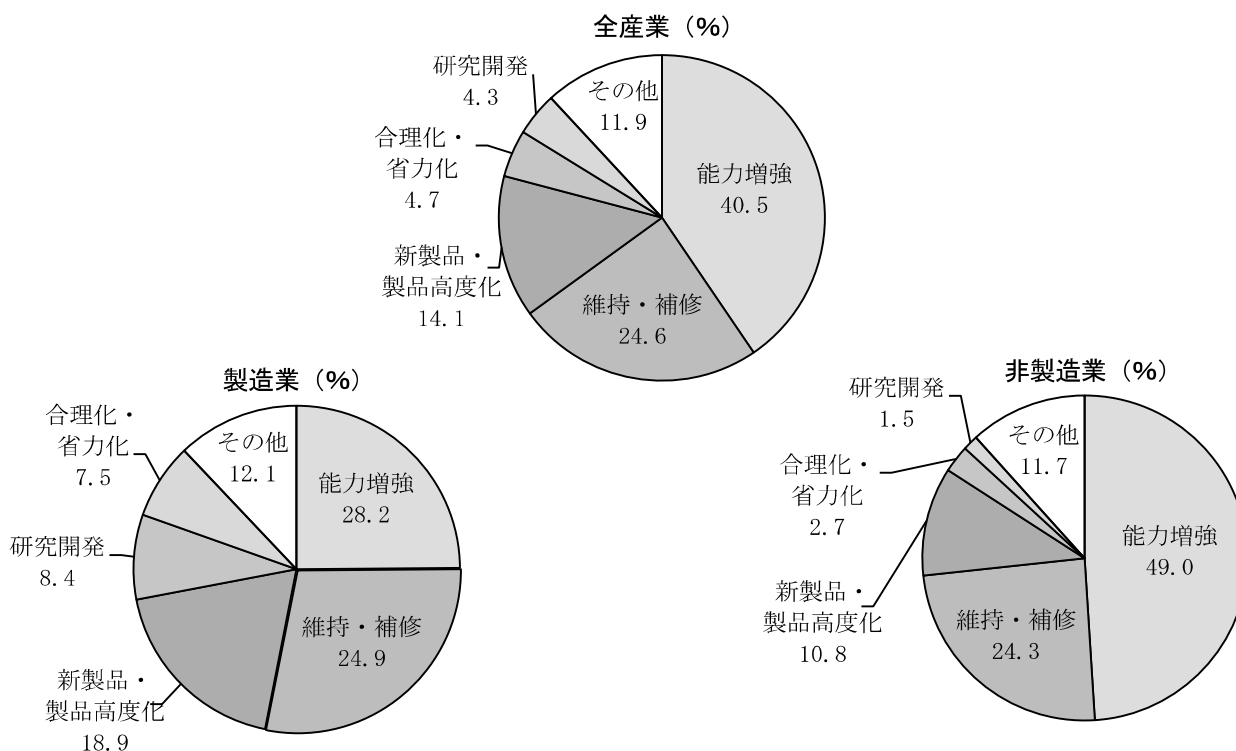
全国の大企業（資本金 10 億円以上の民間法人企業 918 社）の設備投資の動機（23 年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業も「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」等の割合が高いものの比較的に分散しているが、非製造業では「能力増強」だけで約 5 割を占めている。また、製造業のうち紙・パルプ、窯業・土石等の素材型産業は「維持・補修」が多く、電気機械、精密機械等の加工・組立型産業は「能力増強」が多い状況となった（図表 3－3）。

図表3－2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率（％）				構成比（％）	
	22年度 実績		23年度 実績		23 年 度	
	東 海	全 国	東 海	全 国	東 海	全 国
全 産 業	3.7	10.0	14.3	7.4	100.0	100.0
製 造 業	1.9	10.8	18.3	13.2	65.6	34.2
食品	103.7	△ 2.1	△ 29.4	18.8	0.7	1.6
繊維	17.4	△ 14.4	2.3	0.7	0.3	0.2
紙・パルプ	44.4	△ 7.2	△ 47.1	2.5	0.5	0.7
化学	△ 5.0	20.1	10.8	△ 2.1	2.8	5.8
石油	398.8	16.1	△ 59.1	△ 31.6	0.1	0.8
窯業・土石	3.6	17.1	19.9	△ 0.7	2.2	0.8
鉄鋼	20.2	△ 4.0	6.8	5.7	1.7	3.4
非鉄金属	31.3	25.5	15.0	49.7	1.5	2.3
一般機械	10.3	35.7	14.9	4.6	2.5	3.4
電気機械	98.4	21.2	19.9	14.6	3.7	4.2
（電子部品等）	(103.3)	(25.7)	(28.6)	(15.9)	(2.7)	(3.3)
精密機械	△ 41.2	△ 4.4	50.2	31.2	0.6	1.0
輸送用機械	△ 3.1	1.6	24.6	30.9	47.0	8.3
（自動車）	(△ 3.3)	(0.8)	(25.3)	(31.7)	(46.8)	(8.0)
その他製造業	△ 15.6	13.3	△ 12.4	30.3	1.9	1.8
非製造業	8.1	9.5	7.5	4.6	34.4	65.8
建設	△ 4.1	14.1	△ 51.1	△ 22.0	0.3	2.9
卸売・小売	18.7	7.5	24.2	15.1	3.2	6.3
不動産	△ 7.8	45.9	9.1	6.7	3.1	9.5
運輸	△ 13.7	△ 1.6	27.9	18.4	6.5	16.9
電力・ガス	20.0	7.7	△ 3.7	△ 1.7	15.7	14.2
（電力）	(22.0)	(11.6)	(△3.6)	(△3.2)	(13.1)	(12.4)
（ガス）	(10.6)	(△ 20.9)	(△3.9)	(10.1)	(2.6)	(1.8)
通信・情報	17.7	3.0	△ 6.6	△ 4.3	0.9	11.0
リース	54.8	24.6	22.0	12.9	0.7	2.5
サービス	△ 8.8	△ 1.3	33.5	8.5	3.6	2.4
その他非製造業	△ 5.6	20.5	4.4	△ 18.4	0.3	0.2

注)構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。
資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3－3 設備投資の動機(2023 年度実績・全国・大企業)



資料:株式会社日本政策投資銀行「2024 年度 設備投資計画調査」

（中小企業の設備投資動向）

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」（2024年6月調査、651社）によると、中小企業（資本金2,000万円以上1億円未満）の設備投資は、製造業では、2023年度は前年度比15.9%減と2年ぶりに減少し、非製造業では同23.4%増となり4年ぶりに増加した（図表3-4）。

図表3-4 企業規模別設備投資動向（東海3県）

		（前年度増減率 %）				
		2019年度	20	21	22	23
製 造 業		2.9	△ 3.4	△ 0.3	8.4	7.3
	大企業	2.8	△ 3.0	△ 0.5	8.5	7.9
	中堅企業	6.4	△ 9.4	10.0	0.1	0.2
	中小企業	△ 3.1	△ 16.2	△ 10.7	37.1	△ 15.9
非 製 造 業		△ 0.3	0.7	△ 1.6	△ 1.2	2.8
	大企業	△ 1.2	2.2	△ 1.5	0.4	0.9
	中堅企業	△ 7.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 21.8	4.2
	中小企業	17.4	△ 13.0	△ 3.1	△ 8.7	23.4

注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」（2024年6月調査、愛知県に本社を置く1,127社）から設備投資実施率の推移をみると、全産業では、22年4-6月期に低下する動きが見られたものの、23年7-9月期までおおむね横ばい傾向となったが、その後低下傾向となった。

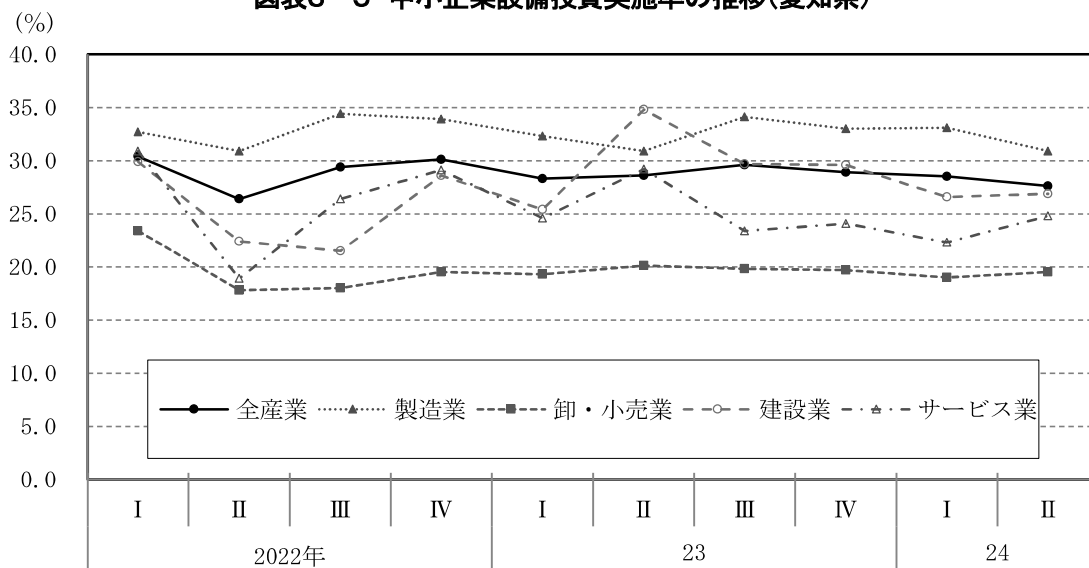
業種別でみると、製造業は、22年7-9月期から低下が続き、23年7-9月期に上昇したものの、再び低下傾向となった。

卸・小売業は、22年4-6月期に低下したのち10-12月期まで緩やかに上昇し、その後おおむね横ばい傾向となった。

建設業については、22年7-9月期まで低下した後、23年4-6月期まで上昇と低下を繰り返し、その後低下傾向となった。

サービス業については、22年4-6月期に大きく低下したが、その後は上昇傾向となったものの、24年1-3月期まで低下傾向が続いた（図表3-5）。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移（愛知県）



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I 等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、「全国企業短期経済観測調査」(いずれも2024年6月調査)の設備判断D I (「過剰」－「不足」の企業割合)から東海3県、全国の企業の設備判断をみると、製造業においては、2022年3月以降、東海3県、全国のいずれも、概ね設備過剰の状況が続いた。なお、東海3県と全国を比較してみると、東海3県が全国より設備過剰が強い状況となっている。

非製造業については、東海3県、全国のいずれも22年3月以降、すべての月で設備不足となった(図表3－6)。

図表3－6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

			(D I %ポイント)									
			2022年				23年				24年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」－「不足」	東海 3 県	製造業	7	10	12	10	6	6	5	4	5	5
		非製造業	△ 4	△ 3	△ 5	△ 5	△ 4	△ 5	△ 5	△ 6	△ 3	△ 2
	全 国	製造業	0	1	0	1	1	1	2	2	2	2
		非製造業	△ 1	△ 1	△ 3	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4

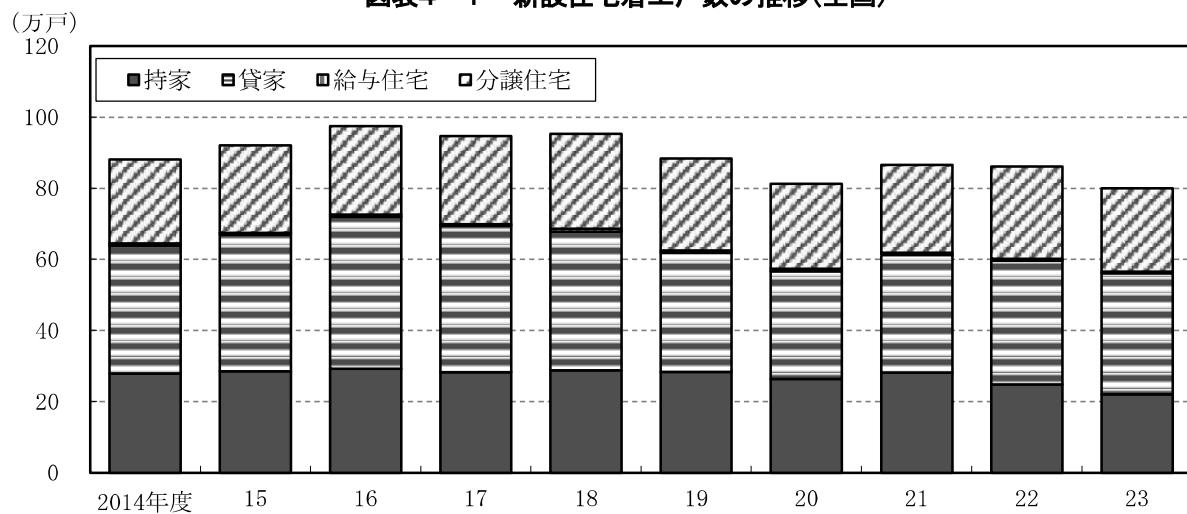
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 2年連続で減少した住宅建設

全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、2014年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回った後17年度以降は横ばい傾向となっていたが、18年度に起きた事業者の不正建築問題や金融機関の不正融資問題等を背景に19年度から20年度まで2年連続で減少した。21年度は感染症対策等の行動制限が徐々に緩和される中で3年ぶりに前年度を上回ったものの、その後23年度まで2年連続で減少した。

23年度の着工戸数の動向をみてみると、物価上昇や資材価格高騰による消費者マインドの低下により、全国的に低調な動きとなった。こうした中、23年度の新設住宅着工戸数は、800,176戸となり、前年度比7.0%減と2年連続で減少した。利用関係別の内訳では、持家は219,622戸と同11.5%減、貸家が340,395戸と同2.0%減、分譲住宅は235,041戸と同9.4%減、給与住宅は同10.5%減の5,118戸となった（図表4-1）。

図表4-1 新設住宅着工戸数の推移(全国)

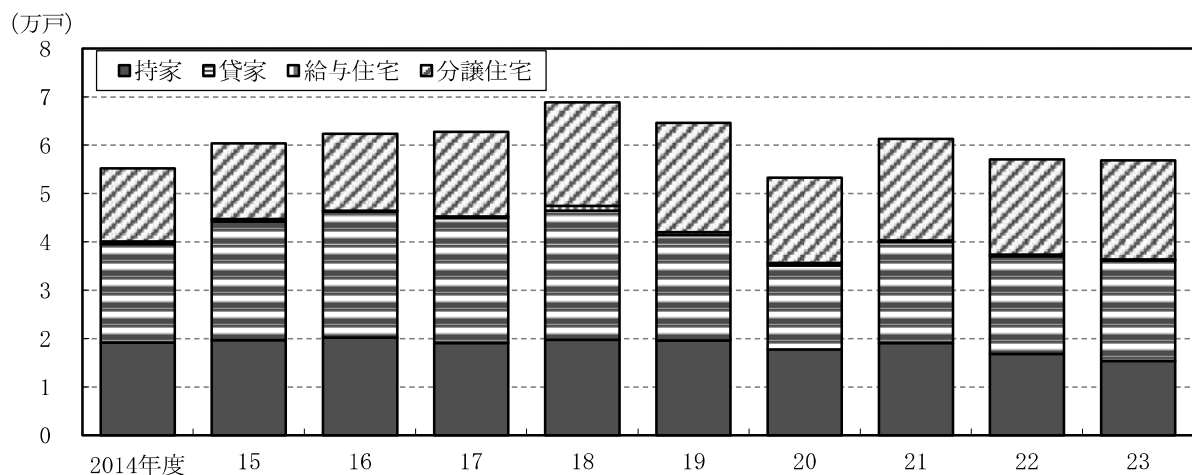


注) 給与住宅とは、企業や官公庁等が給与の一部として与える住宅(社宅や官舎等)をいう。
資料: 国土交通省「建築着工統計」

このような我が国の住宅建設を巡る環境の中で、23年度の本県の新設住宅着工戸数は56,825戸となり、前年度比0.4%減と2年連続で減少した。

利用関係別の内訳では、持家は同8.8%減の15,361戸、貸家は同2.8%増の20,770戸、分譲住宅は同4.1%増の20,478戸、給与住宅は同30.5%減の216戸となった（図表4-2）。

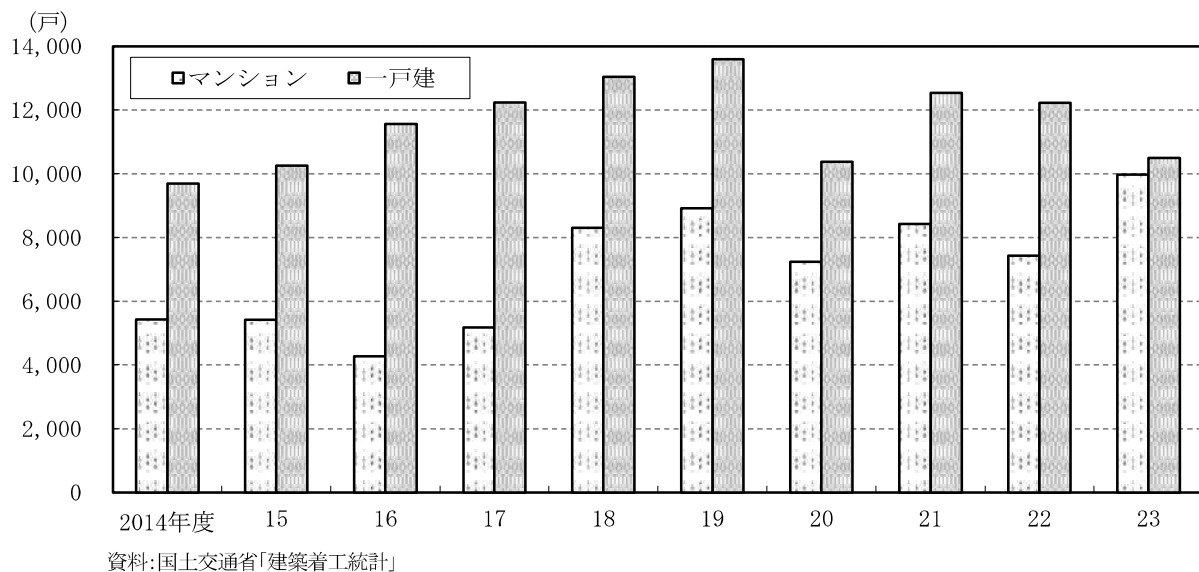
図表4-2 新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



資料: 国土交通省「建築着工統計」

23年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比34.1%増の9,971戸、一戸建は同14.1%減の10,490戸となった（図表4-3）。

図表4-3 新設住宅着工戸数の分譲住宅内訳の推移（愛知県）

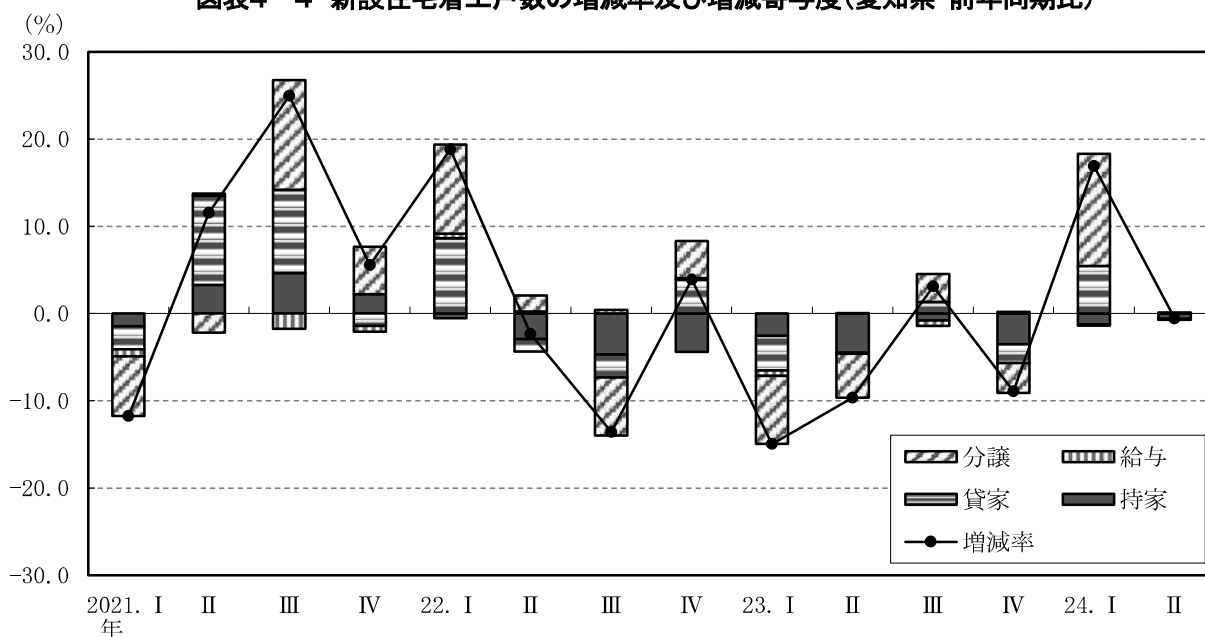


（増減を繰り返した新設住宅着工）

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2021年1-3月期は前年同期比で11.8%減少した後、21年4-6月期から22年1-3月期まで4四半期連続で増加した。22年4-6月期から2四半期連続で減少した後、22年10-12月期に増加したものの、23年4-6月期まで2四半期連続で減少した。その後増減を繰り返し、24年4-6月期は減少した。

23年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は23年1-3月期から6四半期連続で前年を下回った。貸家は23年4-6月期から2四半期連続で前年を上回った後、23年10-12月期に減少に転じて以降は増減を繰り返す動きとなった。分譲住宅については、23年1-3月期から2四半期連続で前年を下回った後、23年7-9月期に増加に転じて以降は増減を繰り返す動きとなった（図表4-4）。

図表4-4 新設住宅着工戸数の増減率及び増減寄与度（愛知県・前年同期比）

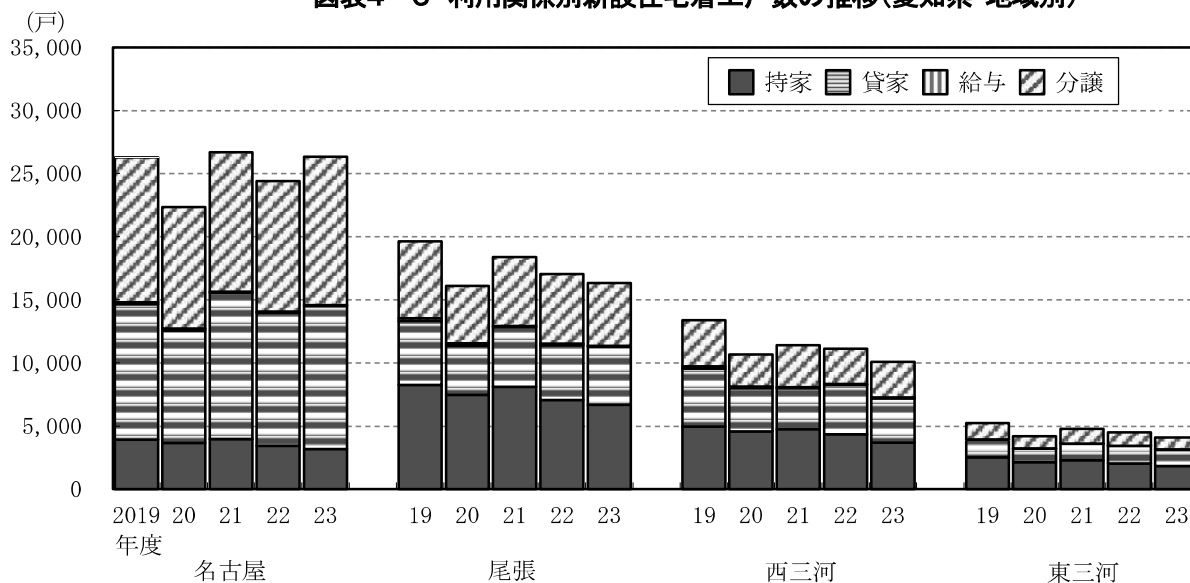


（３地域で減少した着工戸数）

2023 年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 8.1%増と増加したものの、尾張（名古屋を除く）は 4.2%減、西三河は 9.4%減、東三河は 9.1%減と 3 地域で減少した。

地域別の構成割合をみると、名古屋が 46.4%（26,349 戸）、尾張（名古屋を除く）は 28.7%（16,318 戸）、西三河は 17.7%（10,081 戸）、東三河は 7.2%（4,077 戸）となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が高くなる一方、尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河の割合が低くなった（図表 4－5）。

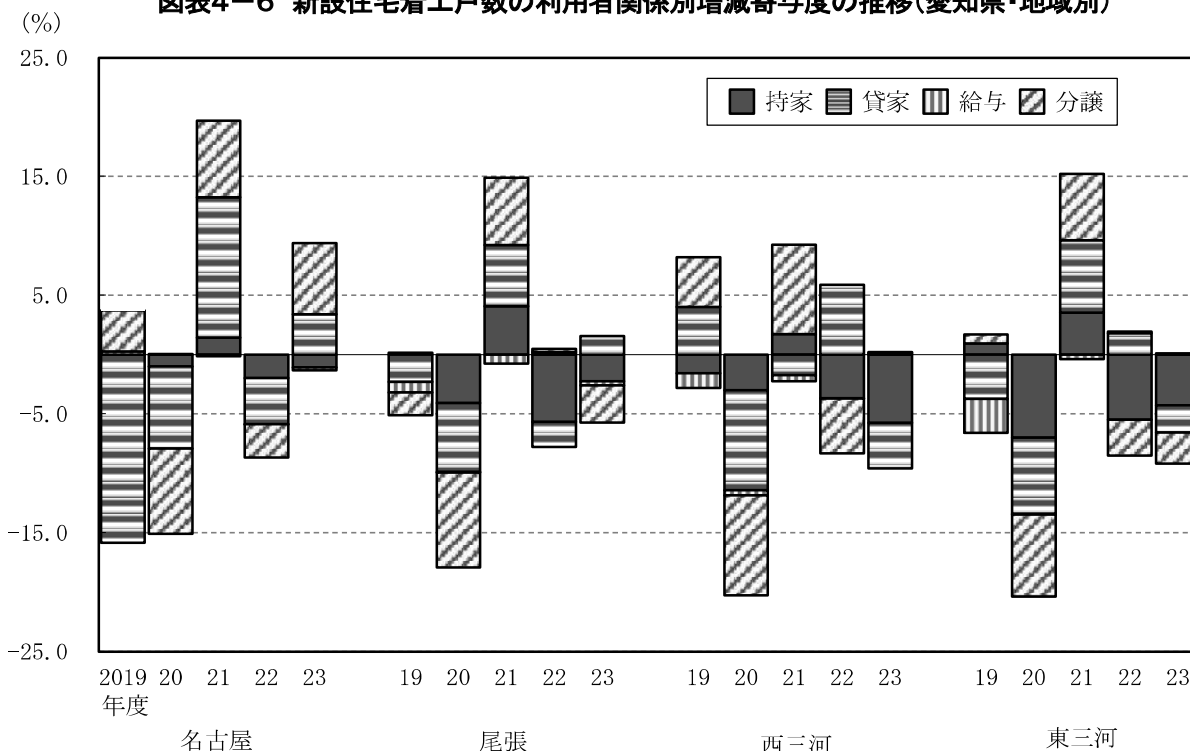
図表4－5 利用関係別新設住宅着工戸数の推移(愛知県・地域別)



資料:国土交通省「建築着工統計」

地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、23 年度については、名古屋は分譲住宅が増加に最も寄与し、尾張（名古屋を除く）は分譲住宅、西三河、東三河はそれぞれ持家が減少に最も寄与した（図表 4－6）。

図表4－6 新設住宅着工戸数の利用者関係別増減寄与度の推移(愛知県・地域別)



資料:国土交通省「建築着工統計」

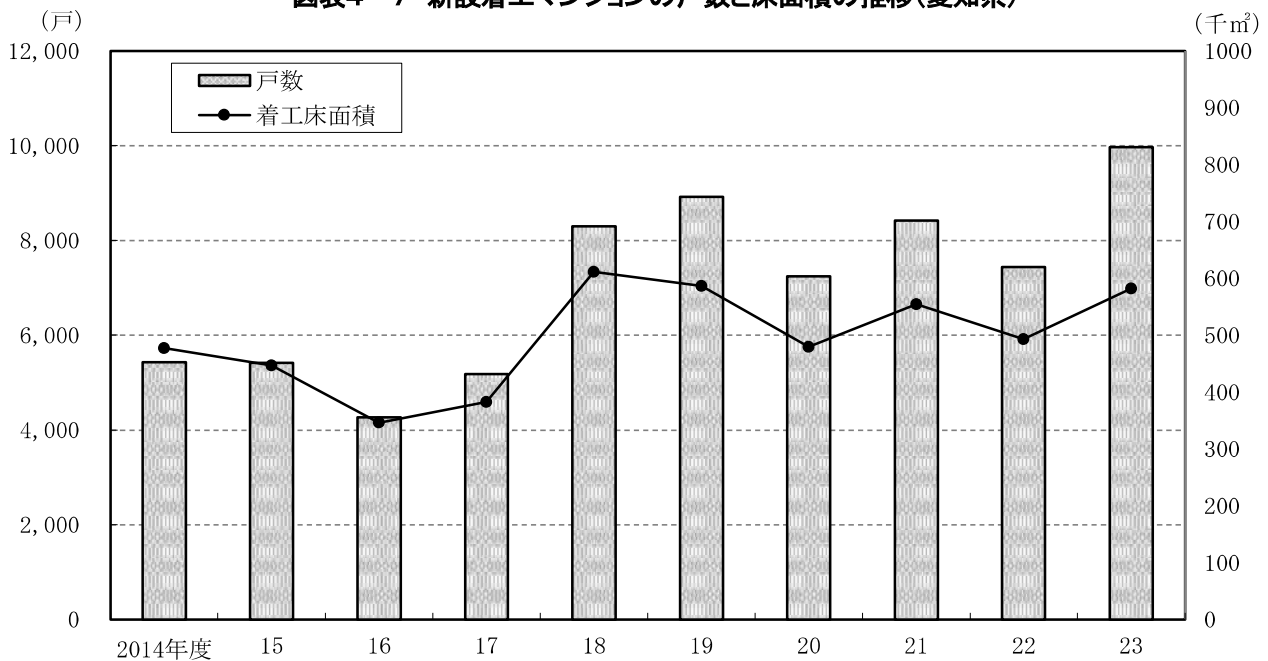
（2年ぶりに増加した新設着工マンション）

本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ後一旦 6,000 戸台に増加したものの、2014 年度からは再び減少に転じ 16 年度には 4,267 戸と 4,000 戸台にまで減少し、3 年連続で減少するといった低調な動きが続いた。しかし、17 年度に増加に転じ、以降 3 年連続増加した。20 年度に再び減少した後増減を繰り返し、23 年度は前年度比 34.1%増の 9,971 戸と増加した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様に、23 年度は同 18.0%増の 581,810 m^2 と 2 年ぶりに増加した（図表 4－7）。

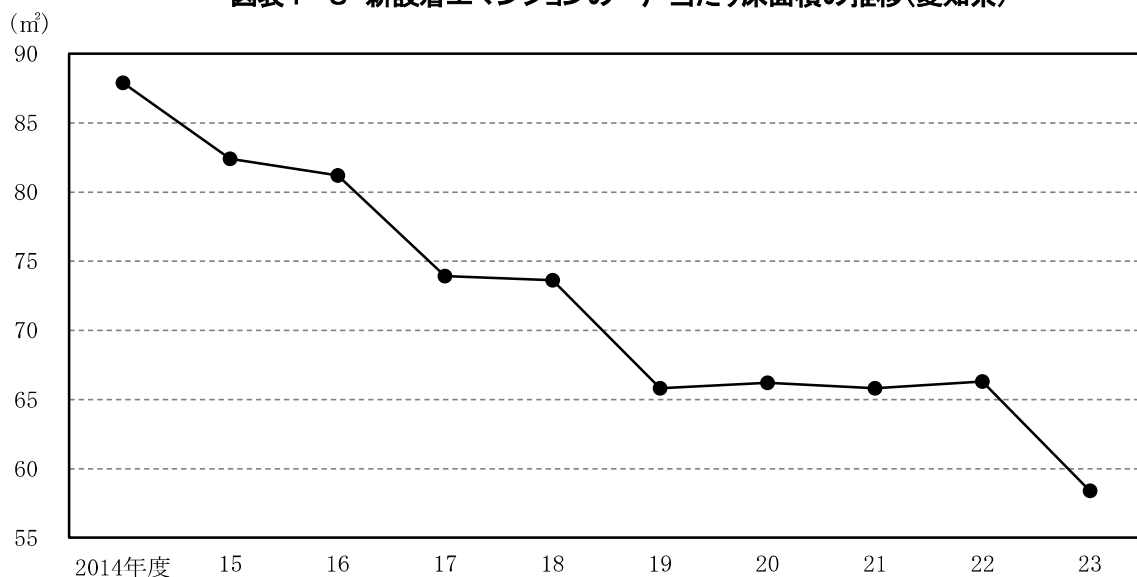
一戸当たりの床面積（共有部分を含む）の推移をみると、23 年度は同 11.9%減の 58.4 m^2 と 2 年ぶりに減少し、14 年度に比べ 7 割を切る水準となった（図表 4－8）。

図表4－7 新設着工マンションの戸数と床面積の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4－8 新設着工マンションの一戸当たり床面積の推移(愛知県)



注) 共有部分を含む。

資料:国土交通省「建築着工統計」

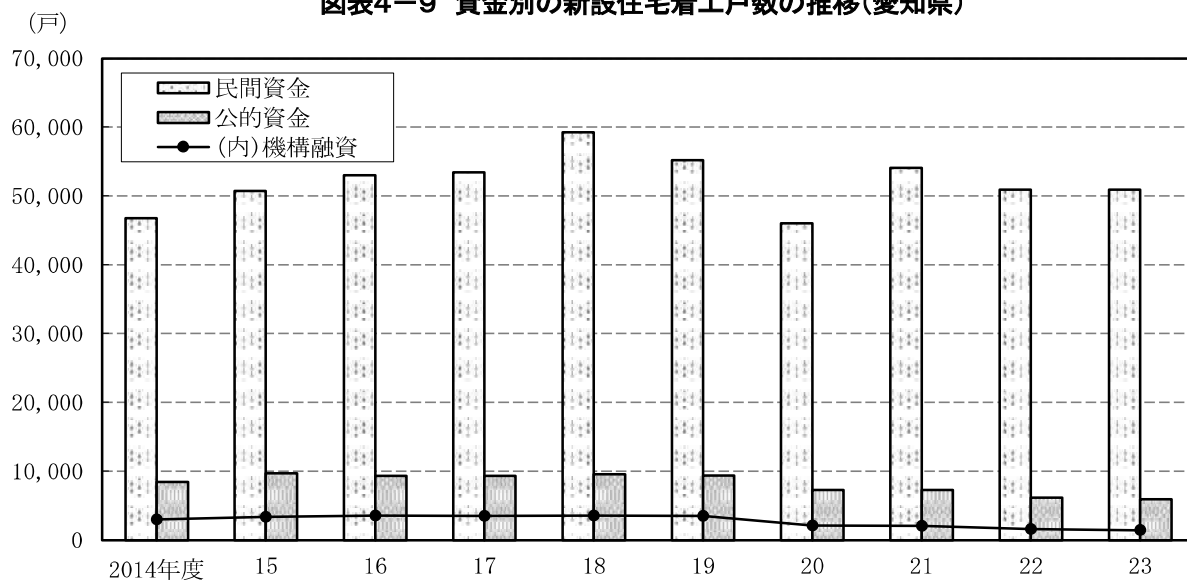
（増加した民間資金、減少した公的資金）

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は、2014年4月に消費税率が引き上げられ、これに伴う前年度までの駆け込み需要の反動減で14年度は5万戸を下回ったが、15年度から増加に転じ、18年度まで4年連続で増加した。その後、19年度から2年連続で減少したものの21年度は3年ぶりに増加し、22年度は2年ぶりに減少した。23年度については前年度比0.03%増の50,909戸とほぼ横ばいだった。また、公的資金（機構融資と公営等）による23年度の着工戸数については、同3.6%減の5,916戸と5年連続で減少した。

23年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は89.6%、公的資金による着工戸数は10.4%と、22年度と比べると民間資金による着工戸数の割合がわずかに上昇した。

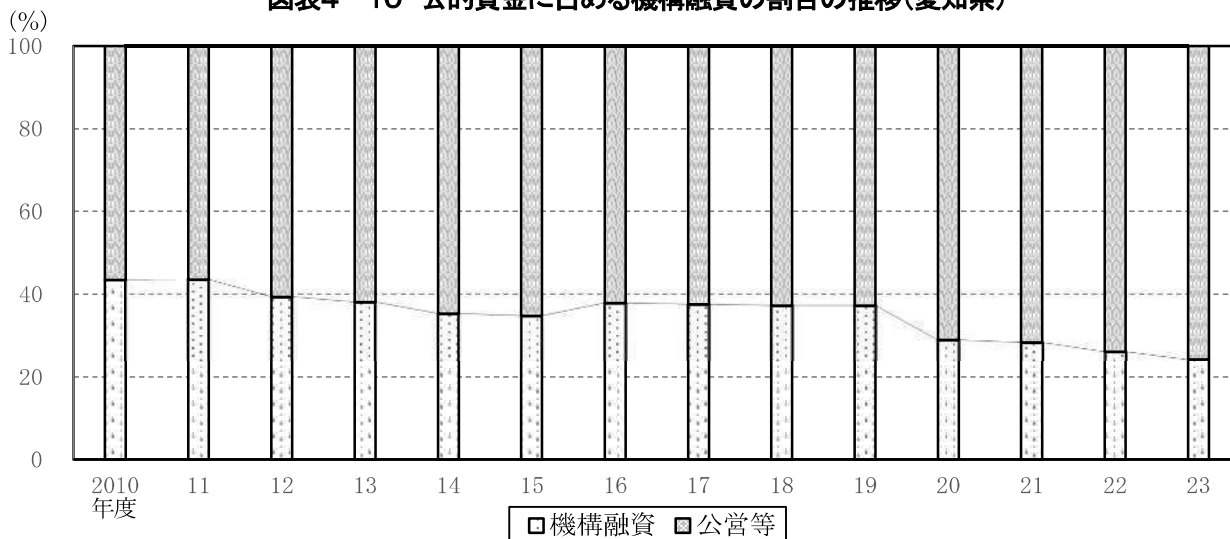
長年にわたり公的資金の多くを占めてきた機構融資（住宅金融支援機構（従来は住宅金融公庫）による融資）は減少傾向にあったが、10年度（43.4%）、11年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させている。16年度には同3.2ポイント増の37.8%と5年ぶりの上昇となったが、17年度、18年度と2年連続で低下し、19年度は18年度と同水準だったものの、20年度には同8.3ポイント減の28.9%と大きく割合を低下させた。その後、21年度、22年度も低下し、23年度は同1.9ポイント減と4年連続で低下した（図表4-9、4-10）。

図表4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)



資料:国土交通省「建築着工統計」

図表4-10 公的資金に占める機構融資の割合の推移(愛知県)

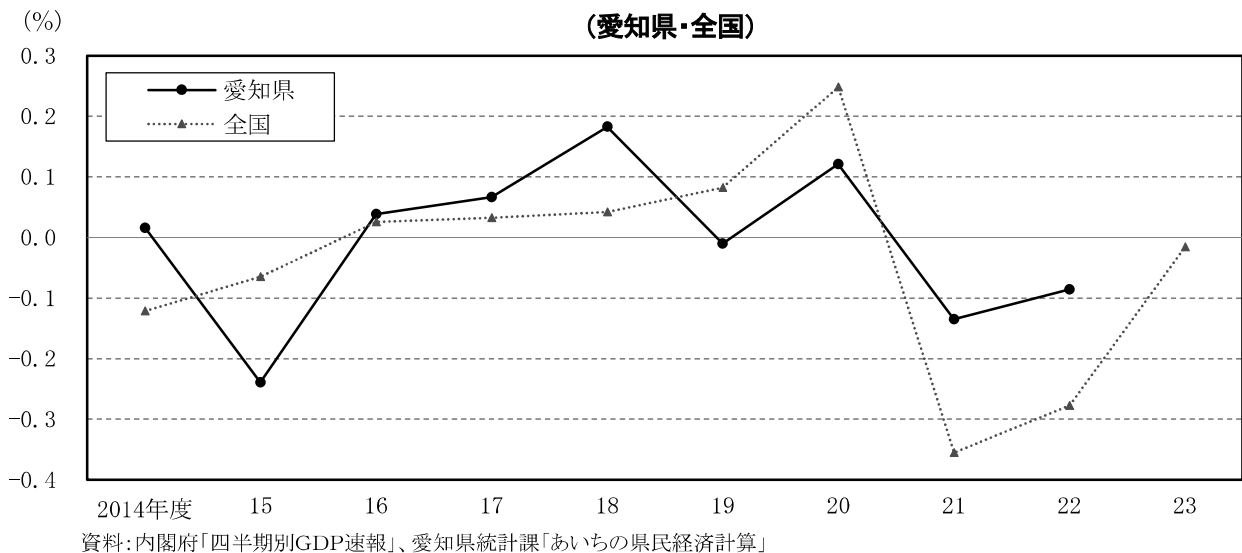


資料:国土交通省「建築着工統計」

5 5年ぶりに減少した公共工事

公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の実質GDP成長率に対する公的固定資本形成の寄与度をみると、全国では、2012年度に行われた経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった後、14、15年度は2年連続でマイナスとなった。その後、16年度にプラスに転じ、以降19年度までプラスを維持した後、20年度はさらに寄与度が増加した。しかし、21、22年度は大きくマイナスとなり、23年度にマイナス幅が大幅に縮小したものの、3年連続でマイナスとなった（図表5－1）。

図表5－1 実質GDP(県内総生産)成長率に対する公的固定資本形成の寄与度の推移
(愛知県・全国)

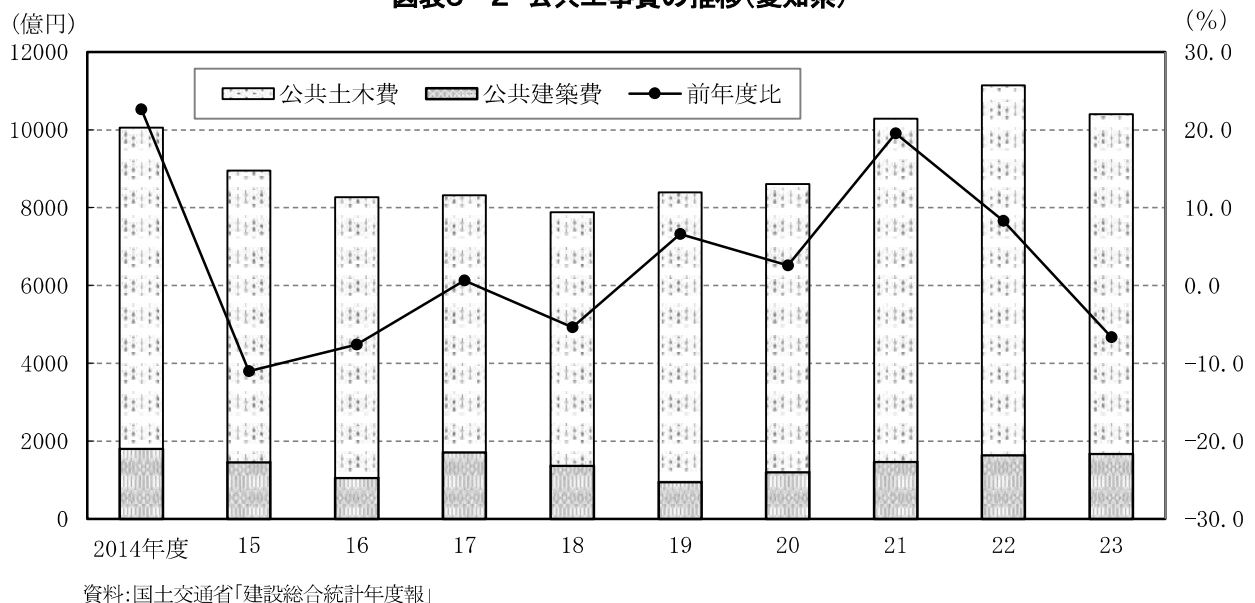


(5年ぶりに減少した公共工事費)

2023年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆9,133億円(前年度比6.4%減)と5年ぶりに減少した。

一方、本県の公共工事費は、1兆400億円(同6.6%減)と5年ぶりに減少した。内訳は、公共土木費は8,723億円(同8.2%減)と3年ぶりに減少し、公共建築費は1,677億円(同2.2%増)と4年連続で増加した(図表5－2)。

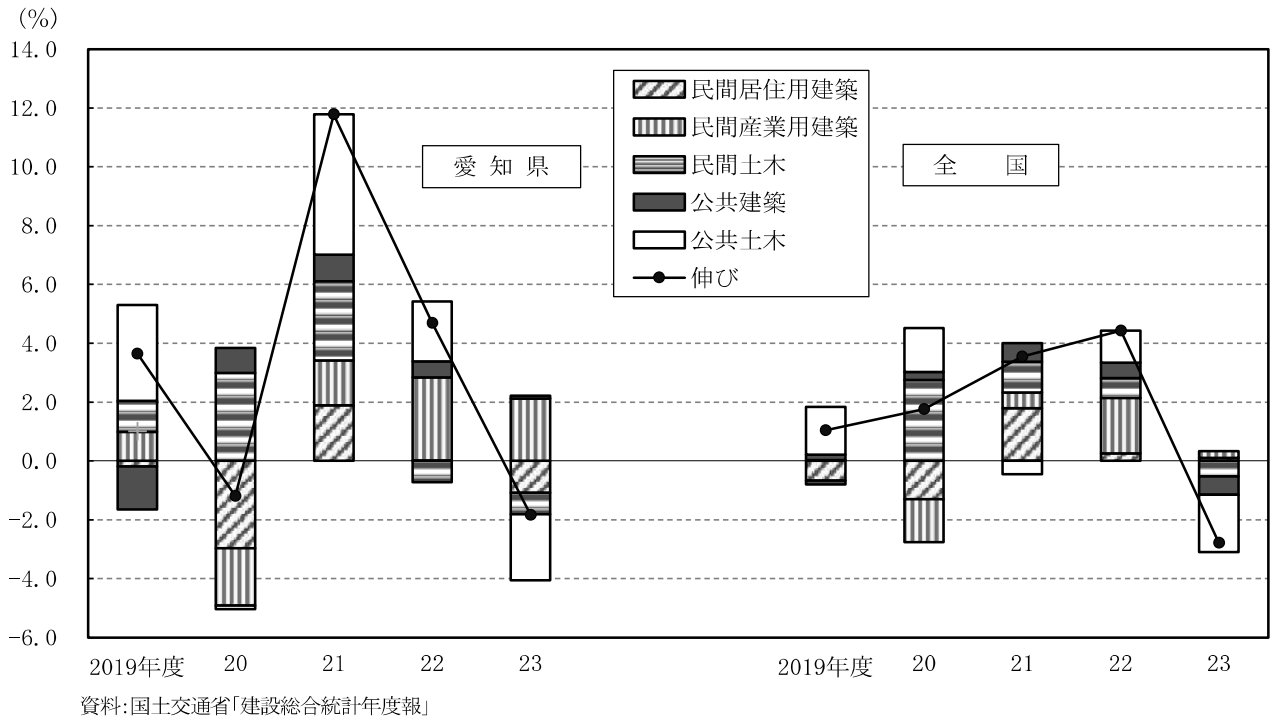
図表5－2 公共工事費の推移(愛知県)



増減寄与度を工事種類別（民間分含む）でみると、全国は、民間産業用建築（前年度増減率 1.2%）、民間居住用建築（同 0.3%）が増加したものの、公共建築（同△7.7%）、公共土木（同△6.1%）及び民間土木（同△4.2%）が減少したことにより、全体では前年度比 2.8%減と 9 年ぶりに減少した。

本県では、民間産業用建築（同 10.0%）、公共建築（同 2.2%）が増加したものの、公共土木（同△8.2%）、民間土木（同△5.2%）及び民間居住用建築（同△3.3%）が減少したことから、全体では前年度比 1.8%減と 3 年ぶりに減少となった（図表 5－3）。

図表5－3 工事種類別増減寄与度の推移(愛知県・全国)



23 年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の 40.3%から 38.8%と低下した。愛知県の同比率も前年度の 32.2%から 30.6%と低下しており、全国順位は 22 年と同様に、公共工事比率の低い方の 6 番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表 5－4）。

図表5－4 公共工事比率(都道府県別)

(2023年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	東京都	24.7	高知県	69.5
2	埼玉県	25.3	和歌山県	66.2
3	千葉県	25.3	鹿児島県	66.0
4	神奈川県	26.6	秋田県	65.0
5	大阪府	28.5	徳島県	62.8
6	愛知県	30.6	北海道	58.8
7	群馬県	31.1	新潟県	56.8
8	福岡県	31.7	山形県	55.8
9	岡山県	35.9	島根県	55.5
10	栃木県	36.1	鳥取県	55.4
全 国				38.8

(2022年度)

順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	千葉県	26.2	和歌山県	72.7
2	東京都	26.4	高知県	65.3
3	神奈川県	27.2	島根県	63.2
4	大阪府	28.3	福井県	61.5
5	埼玉県	28.5	新潟県	61.3
6	愛知県	32.2	徳島県	61.0
7	群馬県	33.9	鳥取県	60.0
8	福岡県	34.0	北海道	59.4
9	茨城県	35.0	鹿児島県	57.9
10	栃木県	35.5	山形県	56.6
全 国				40.3

資料:国土交通省「建設総統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアの推移についてみると、13年度から16年度までは4%台を維持していたが、17年度は4%を割り込み3.54%まで低下した。その後、18年度は4.24%、19年度は4.14%と4%台に回復した後、20年度には3.98%と4%を割り込んだ。しかし、21年度は5.62%と大幅に上昇し、22年度も5.89%となり、2年連続で高水準となったものの、23年度は4.40%まで低下した。

23年度の上位都道府県は、1位が東京都（8.82%）、2位は北海道（8.34%）の順となっており、愛知県（4.40%）は5位であった。上位10都道府県は、新潟県、千葉県、静岡県の代わりに埼玉県、福島県、福岡県が入った以外は、順位は異なるが22年度と同じ都道府県となった（図表5－5）。

図表5－5 公共工事の対全国シェア(都道府県別)

(2023年度)					(2022年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	8.82	鳥取県	0.60	1	東京都	8.42	山梨県	0.56
2	北海道	8.34	香川県	0.64	2	北海道	7.97	鳥取県	0.60
3	大阪府	5.26	奈良県	0.68	3	愛知県	5.89	奈良県	0.67
4	神奈川県	4.71	山梨県	0.77	4	新潟県	4.14	香川県	0.69
5	愛知県	4.40	徳島県	0.80	5	大阪府	3.89	徳島県	0.81
6	兵庫県	4.03	島根県	0.85	6	兵庫県	3.51	佐賀県	0.82
7	鹿児島県	3.32	福井県	0.91	7	鹿児島県	3.47	高知県	0.88
8	埼玉県	3.22	和歌山県	0.95	8	神奈川県	3.21	岩手県	0.957
9	福島県	3.15	石川県	0.98	9	千葉県	3.06	愛媛県	0.960
10	福岡県	2.83	高知県	1.01	10	静岡県	2.87	宮崎県	1.01

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

23年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合（国の機関への依存度）をみると、沖縄県（70.7%）、鹿児島県（64.0%）、佐賀県（63.4%）の3県は、全国平均（33.1%）を大きく上回る60%超えとなった。

23年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の20.3%から19.3%に低下した。全国順位については、41番目から43番目と下がり、引き続き全国平均を下回る結果となった（図表5－6）。

図表5－6 公共工事の国の機関への依存度(都道府県別)

(2023年度)					(2022年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	沖縄県	70.7	山梨県	15.2	1	鹿児島県	68.0	香川県	9.1
2	鹿児島県	64.0	大分県	15.9	2	沖縄県	57.1	栃木県	16.3
3	佐賀県	63.4	大阪府	16.8	3	北海道	49.1	長崎県	17.6
4	北海道	46.7	栃木県	18.7	4	滋賀県	49.0	群馬県	19.37
5	秋田県	45.5	愛知県	19.3	5	茨城県	48.5	千葉県	19.39
6	福井県	45.0	埼玉県	20.78	6	高知県	42.2	山梨県	19.8
7	岐阜県	43.1	群馬県	20.85	7	福島県	42.1	愛知県	20.3
8	滋賀県	42.9	広島県	22.6	8	徳島県	41.8	東京都	21.5
9	京都府	41.3	兵庫県	22.8	9	静岡県	39.4	宮崎県	22.0
10	和歌山県	41.2	青森県	24.7	10	三重県	37.4	青森県	22.4
			全国	33.1				全国	32.9

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

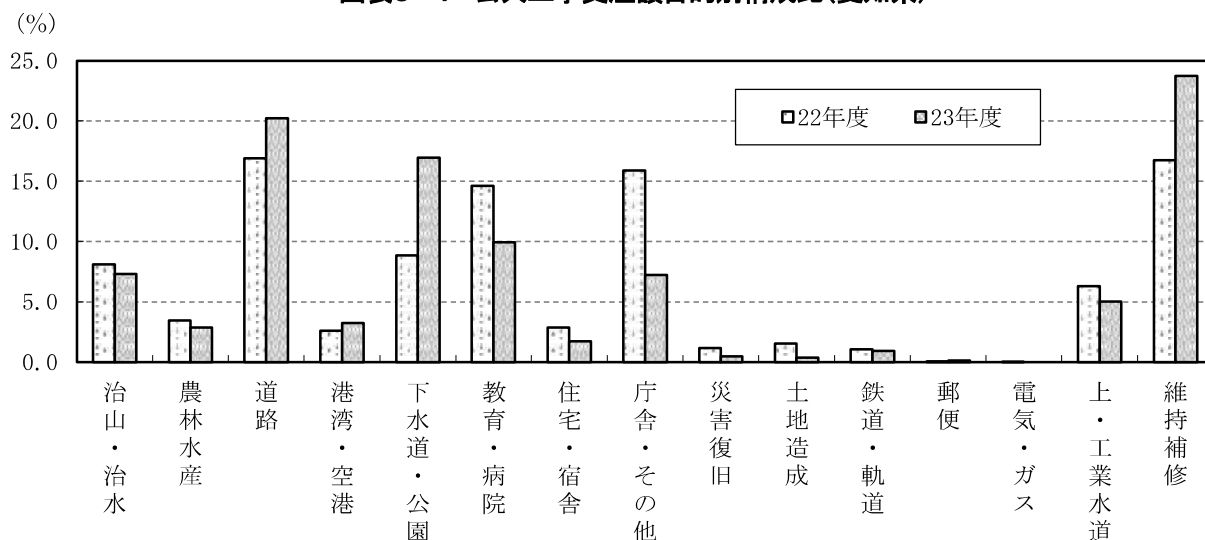
資料: 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

（庁舎・その他、教育・病院等で低下）

2023年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比でみると、維持補修が23.7%、道路が20.2%、下水道・公園が16.9%、教育・病院が9.9%、治山・治水が7.3%となっており、この5費目で全体の約8割を占めた。

22年度との比較では、下水道・公園（8.1ポイント）、維持補修（7.0ポイント）、道路（3.3ポイント）等5費目の構成比が上昇したが、庁舎・その他（△8.7ポイント）を始め、教育・病院（△4.7ポイント）、上・工業水道（△1.3ポイント）、土地造成（△1.2ポイント）、住宅・宿舍（△1.1ポイント）等10費目の構成比が低下した（図表5－7）。

図表5－7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



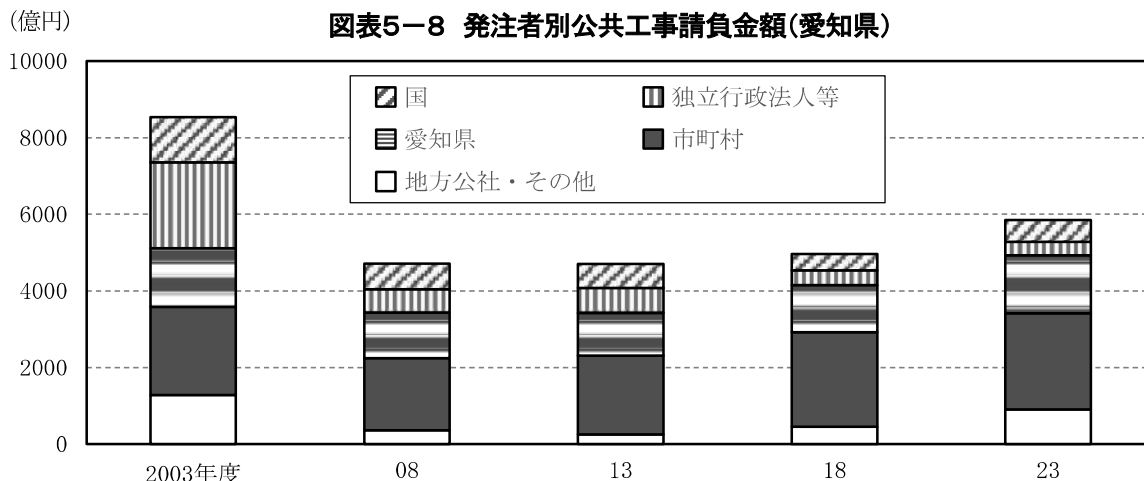
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

（持ち直しの兆しがみえる公共工事請負金額）

2023年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は5,850億円と20年前の約7割の水準であるが、10年前との比較では24.5%増と増加しており、ここ10年間でみると持ち直す動きとなった。

これを発注者別にみると、市町村は2,510億円、県は1,510億円、国は569億円、独立行政法人等は357億円、その他公共的団体は903億円となった（図表5－8）。

図表5－8 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料:東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

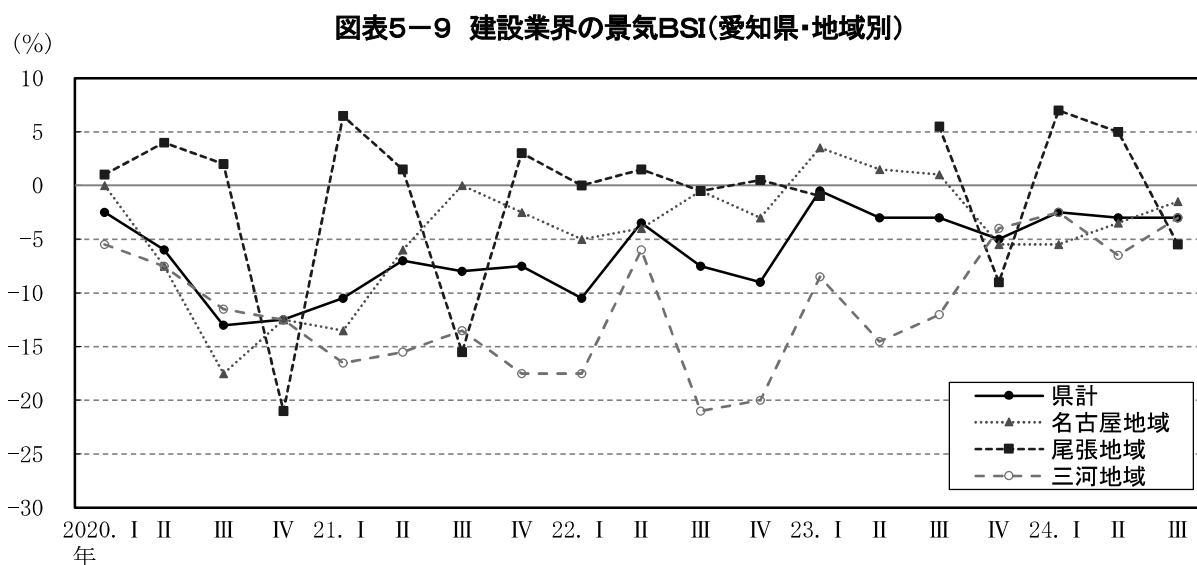
(景気BSIでは持ち直しの動きが続いた建設業界)

東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2020年1-3月期にマイナスに転じて以降マイナス幅が拡大していたが、21年1-3月期以降は、一進一退を繰り返しながらも、持ち直しの動きが続いた。

名古屋地域は、20年4-6月期に大きくマイナスに転じ、7-9月期にはマイナス幅が拡大した。しかし、10-12月期以降は持ち直しの動きがみられ、23年1-3月期にはプラスになり3四半期連続でプラスになったものの、23年10-12月期に再びマイナスに転じた。

尾張地域は、20年1-3月期から3四半期連続でプラスになったものの、20年10-12月期、21年7-9月期に大きく落ち込む等、幅広いレンジでプラスとマイナスを繰り返していたが、10-12月期にプラスに転じ、以降は持ち直す動きとなった。しかし、23年10-12月期以降再び幅広いレンジでプラスとマイナスを繰り返した。

三河地域は、20年1-3月期以降マイナス基調で推移し、22年4-6月期にマイナス幅が大幅に縮小したものの、その後もまた厳しい状況が続いたが、23年10-12月期以降マイナス幅が縮小した(図表5-9)。



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。

注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2

注3) 尾張地区の23年4-6月期についてはデータなし。

資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」